

平成29年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年3月31日

上場会社名 宝印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7921 URL http://www.takara-print.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堆 誠一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 兼情報企画部担当 (氏名) 若松 宏明 (TEL) 03-3971-3101
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第3四半期の連結業績(平成28年6月1日~平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第3四半期	11,045	3.6	1,087	△0.9	1,159	△4.3	778	4.1
28年5月期第3四半期	10,665	8.0	1,097	106.5	1,212	99.4	747	121.1

(注) 包括利益 29年5月期第3四半期 913百万円(115.7%) 28年5月期第3四半期 423百万円(△20.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第3四半期	69.64	—
28年5月期第3四半期	66.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第3四半期	16,655	13,042	76.6
28年5月期	18,096	12,692	68.7

(参考) 自己資本 29年5月期第3四半期 12,766百万円 28年5月期 12,437百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年5月期	—	25.00	—	—	—
29年5月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日~平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通期	14,700	0.2	1,450	△7.7	1,570	△9.1	960	△11.5	85.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年5月期3Q	12,936,793株	28年5月期	12,936,793株
29年5月期3Q	1,758,904株	28年5月期	1,758,546株
29年5月期3Q	11,178,087株	28年5月期3Q	11,178,513株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産、受注及び販売の状況	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、中国や新興国経済の鈍化懸念、欧米の政治リスクに対する警戒感の高まりなど、海外経済の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

こうした状況のもと、当社のディスクロージャー関連事業に関係が深い国内株式市場においては、6月に日経平均株価が15,000円を割り込む場面もありましたが、アメリカ大統領選挙後の円安進行等により上昇し、12月には19,000円台まで回復しました。

このような事業環境において、当社グループは、平成27年6月に適用が開始されたコーポレートガバナンス・コードを受けて高付加価値化した会社法関連製品の拡販および各種ディスクロージャー書類の翻訳ニーズの取り込み、決算・開示に係る支援等のコンサルティングの受注が引き続き増加いたしました。

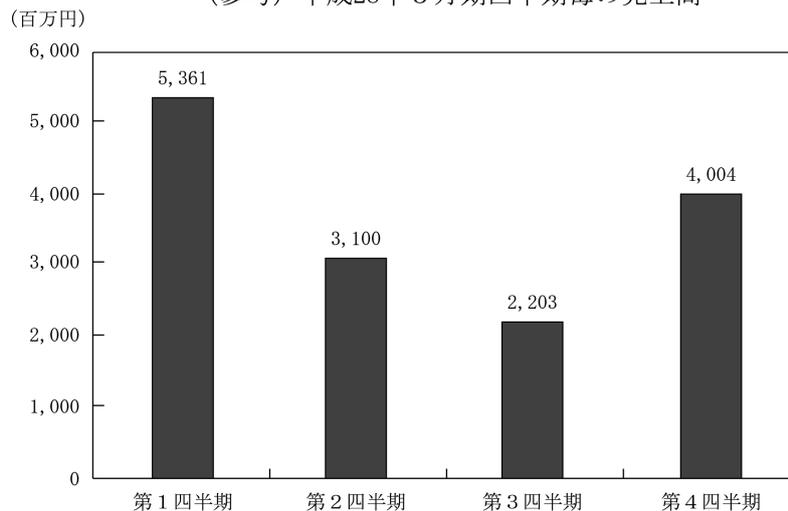
その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,045百万円（前年同四半期比380百万円増、同3.6%増）となりました。利益面については、営業利益は1,087百万円（同10百万円減、同0.9%減）、経常利益は1,159百万円（同52百万円減、同4.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は778百万円（同31百万円増、同4.1%増）となりました。

売上高を製品区分別に説明いたしますと、次のとおりであります。

- ・ 金融商品取引法関連製品につきましては、目論見書の売上が減少したことにより、前年同四半期比306百万円（7.2%）減少し、3,970百万円となりました。これは、主に前期に大型のIPO案件を受注したことによるものであります。
- ・ 会社法関連製品につきましては、株主総会招集通知の売上が増加したことにより、前年同四半期比95百万円（5.5%）増加し、1,838百万円となりました。
- ・ IR関連製品につきましては、事業報告書や株主総会関連サービスの売上が増加したことにより、前年同四半期比273百万円（8.6%）増加し、3,467百万円となりました。
- ・ その他製品につきましては、主に原稿作成コンサルティングの受注が増加したことにより、前年同四半期比317百万円（21.9%）増加し、1,768百万円となりました。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

(参考) 平成28年5月期四半期毎の売上高



(2) 財政状態に関する説明

①財政状態の変動状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,621百万円(16.2%)減少し、8,401百万円となりました。これは、現金及び預金が609百万円増加し、受取手形及び売掛金が1,556百万円、有価証券が335百万円、仕掛品が357百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて179百万円(2.2%)増加し、8,254百万円となりました。これは、投資有価証券が142百万円、繰延税金資産が28百万円それぞれ増加し、有形固定資産が57百万円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,441百万円(8.0%)減少し、16,655百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,891百万円(50.3%)減少し、1,867百万円となりました。これは、買掛金が807百万円、未払費用が863百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて100百万円(6.1%)増加し、1,746百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が87百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,791百万円(33.1%)減少し、3,613百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて350百万円(2.8%)増加し、13,042百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益778百万円の計上による増加と剰余金の配当558百万円による減少などがあります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べて273百万円(4.4%)増加し、6,451百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は前年同四半期に比べ484百万円減少し、1,293百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,181百万円及び売上債権の減少額1,557百万円であり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額807百万円、未払費用の減少額863百万円及び法人税等の支払額763百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は前年同四半期に比べ203百万円増加し、455百万円となりました。

収入の主な内訳は、投資有価証券の売却による収入137百万円であり、支出の主な内訳は、有形・無形固定資産の取得による支出349百万円及び投資有価証券の取得による支出214百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は前年同四半期並みの、564百万円となりました。

これは、主に配当金の支払額555百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年7月1日発表の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,846,883	6,455,889
受取手形及び売掛金	2,777,331	1,221,101
有価証券	335,702	—
仕掛品	832,092	474,350
原材料及び貯蔵品	32,779	29,471
繰延税金資産	84,648	123,359
その他	115,591	98,078
貸倒引当金	△2,765	△1,201
流動資産合計	10,022,264	8,401,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,154,608	3,161,028
減価償却累計額	△2,357,864	△2,397,257
建物及び構築物(純額)	796,743	763,771
機械装置及び運搬具	1,322,413	1,336,996
減価償却累計額	△1,141,457	△1,160,951
機械装置及び運搬具(純額)	180,956	176,045
土地	3,154,695	3,154,695
その他	512,453	518,149
減価償却累計額	△386,919	△411,999
その他(純額)	125,533	106,149
有形固定資産合計	4,257,929	4,200,661
無形固定資産		
ソフトウェア	1,000,728	917,811
ソフトウェア仮勘定	35,423	135,106
その他	13,765	13,468
無形固定資産合計	1,049,917	1,066,387
投資その他の資産		
投資有価証券	1,863,972	2,006,902
繰延税金資産	308,856	337,373
その他	603,399	651,853
貸倒引当金	△9,440	△8,595
投資その他の資産合計	2,766,787	2,987,534
固定資産合計	8,074,634	8,254,583
資産合計	18,096,898	16,655,634

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,095,693	288,254
1年内返済予定の長期借入金	5,736	3,336
未払法人税等	493,967	221,347
未払費用	1,209,149	345,499
賞与引当金	—	306,566
役員賞与引当金	94,388	40,119
その他	859,747	661,993
流動負債合計	3,758,682	1,867,116
固定負債		
長期借入金	13,042	10,540
繰延税金負債	—	8,057
役員退職慰労引当金	89,202	94,840
退職給付に係る負債	1,543,834	1,631,466
その他	—	1,199
固定負債合計	1,646,078	1,746,104
負債合計	5,404,760	3,613,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,998,867	1,999,381
利益剰余金	10,341,040	10,560,569
自己株式	△1,523,794	△1,524,411
株主資本合計	12,865,433	13,084,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435,265	443,622
退職給付に係る調整累計額	△862,920	△761,941
その他の包括利益累計額合計	△427,655	△318,318
非支配株主持分	254,360	275,874
純資産合計	12,692,137	13,042,413
負債純資産合計	18,096,898	16,655,634

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	10,665,043	11,045,130
売上原価	6,340,087	6,594,161
売上総利益	4,324,955	4,450,968
販売費及び一般管理費		
販売促進費	131,175	242,981
運賃及び荷造費	126,950	125,510
貸倒引当金繰入額	7,187	—
役員報酬	125,496	131,197
給料及び手当	1,523,771	1,432,399
賞与引当金繰入額	172,945	168,865
役員賞与引当金繰入額	22,494	40,119
退職給付費用	30,534	204,780
役員退職慰労引当金繰入額	9,527	5,637
福利厚生費	327,695	328,883
修繕維持費	30,546	41,162
租税公課	64,333	87,273
減価償却費	43,030	38,841
賃借料	84,598	77,826
その他	527,349	438,346
販売費及び一般管理費合計	3,227,637	3,363,827
営業利益	1,097,317	1,087,141
営業外収益		
受取利息	1,077	259
受取配当金	38,623	32,844
投資事業組合運用益	42,479	879
その他	34,332	40,697
営業外収益合計	116,512	74,681
営業外費用		
支払利息	610	509
その他	583	1,316
営業外費用合計	1,193	1,825
経常利益	1,212,636	1,159,997

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	37,343
関係会社清算益	—	3,139
特別利益合計	—	40,483
特別損失		
固定資産除却損	10,117	3,377
投資有価証券売却損	171	14,034
投資有価証券評価損	27,283	—
施設利用権評価損	—	1,070
施設利用権解約損	1,800	—
特別損失合計	39,372	18,482
税金等調整前四半期純利益	1,173,263	1,181,998
法人税、住民税及び事業税	509,455	485,381
法人税等調整額	△56,578	△107,425
法人税等合計	452,877	377,956
四半期純利益	720,386	804,042
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△27,049	25,605
親会社株主に帰属する四半期純利益	747,435	778,437

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益	720,386	804,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△195,886	8,357
退職給付に係る調整額	△101,056	100,979
その他の包括利益合計	△296,943	109,336
四半期包括利益	423,443	913,379
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	450,492	887,774
非支配株主に係る四半期包括利益	△27,049	25,605

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,173,263	1,181,998
減価償却費	412,984	395,368
引当金の増減額(△は減少)	319,982	255,527
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△108,495	233,177
受取利息及び受取配当金	△39,700	△33,104
支払利息	610	509
固定資産除却損	10,117	3,377
投資有価証券評価損	27,283	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,433,491	1,557,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	466,141	361,050
仕入債務の増減額(△は減少)	△621,359	△807,439
未払費用の増減額(△は減少)	△769,119	△863,650
投資事業組合運用損益(△は益)	△42,479	△879
その他	△318,899	△268,257
小計	1,943,819	2,014,807
利息及び配当金の受取額	39,700	33,104
利息の支払額	△365	△351
法人税等の還付額	279	9,443
法人税等の支払額	△204,944	△763,398
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,778,489	1,293,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,092	△59,229
無形固定資産の取得による支出	△205,702	△290,261
投資有価証券の取得による支出	△4,091	△214,315
投資有価証券の売却による収入	6	137,280
投資事業組合への出資による支出	△70,000	△55,000
投資事業組合からの分配による収入	78,552	22,460
その他	294	3,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	△252,032	△455,439
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,857	△4,902
配当金の支払額	△556,201	△555,732
自己株式の取得による支出	△560	△730
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,660
その他	—	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△564,618	△564,862
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	961,838	273,303
現金及び現金同等物の期首残高	5,073,333	6,178,085
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,035,171	6,451,389

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、「3. 四半期連結財務諸表(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおり、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであり、生産、受注及び販売の状況につきましては製品区分別に記載しております。

なお、当社グループの売上高はお得意様の決算期が3月に集中していることに伴い季節的変動があり、第1四半期の売上高が他の四半期に比べて多くなる傾向があります。

① 生産実績

生産実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	4,277,138	40.1	3,970,259	36.0	△306,879	△7.2
会社法関連	1,742,431	16.3	1,838,388	16.6	95,956	5.5
I R 関連	3,194,208	30.0	3,467,815	31.4	273,607	8.6
その他	1,451,263	13.6	1,768,666	16.0	317,402	21.9
合計	10,665,043	100.0	11,045,130	100.0	380,086	3.6

(注) 1 金額は、販売価格で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

受注状況を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)		比較増減	
	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)	受注高(千円)	受注残高 (千円)
金融商品取引法関連	3,920,320	881,892	3,514,510	981,637	△405,809	99,744
会社法関連	1,413,349	521,195	1,436,476	539,330	23,126	18,135
I R 関連	2,424,446	351,998	2,528,652	363,647	104,205	11,648
その他	1,087,123	267,400	1,513,891	317,756	426,767	50,356
合計	8,845,240	2,022,487	8,993,531	2,202,372	148,290	179,885

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

販売実績を製品区分別に示すと、次のとおりであります。

製品区分	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)		比較増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
金融商品取引法関連	4,277,138	40.1	3,970,259	36.0	△306,879	△7.2
会社法関連	1,742,431	16.3	1,838,388	16.6	95,956	5.5
I R 関連	3,194,208	30.0	3,467,815	31.4	273,607	8.6
その他	1,451,263	13.6	1,768,666	16.0	317,402	21.9
合計	10,665,043	100.0	11,045,130	100.0	380,086	3.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績の10%以上を占める販売顧客に該当するものではありません。